

デジタル関連施策について

令和8年10月

九州経済産業局 産業人材・デジタル経済室

1. 中小企業のAX推進施策

Next Leap AX -経営変革×AI活用プログラム-

- 九州エリアにおいてデジタル推進人材不足によるAX（AIトランスフォーメーション）推進に課題を抱えている中小企業等に対して、デジタルスキルを可視化した副業・兼業人材等とのマッチングを実施。
- 具体的には、①セミナーを通じてAX戦略と人材戦略の連動への理解促進を図り、②ワークショップ形式でAX戦略・人材戦略の検討・策定を集中支援する。さらに、人材戦略の検討を行う中で、外部人材の活用が有効な場合には、③最適なデジタル推進人材のマッチングを行う。

Step 1 AX・副業兼業人材活用の理解促進

中小企業のための経営×AXセミナー
～AIのビジネス活用実践事例と経営戦略～
8月28日（金）（福岡市&オンライン配信）

■プログラム

- 中小企業におけるAI活用の可能性
- 社員の力を引き出す組織づくり
- 事業・組織変革に向けて準備すること

■参加：100名程度

Step 2 AX戦略・人材戦略の検討・策定

Next Leap AX -経営変革×AI活用プログラム-
（ワークショップ）
9月～10月（福岡市）

■内容：

- 第1回 09月15日（火） 自社課題の整理
- 第2回 10月05日（月） 活用アイデアの具体化
- 第3回 10月29日（火） 実行プラン策定

■参加：20社【確定】

Step 3 外部人材活用

多様なデジタル推進人材とのマッチング

■内容：

- 必要な人材像の明確化
- マッチングイベント実施（個別面談によるマッチング含む）

■目標：内定件数10件



課題整理	活用アイデア 具体化	実行プラン策定
<ul style="list-style-type: none">AIで出来ることの整理自社課題の洗い出し自社の現在地確認	<ul style="list-style-type: none">経営者視点でのAI事例共有AI体験第1回の課題をもとにAI活用を検討	<ul style="list-style-type: none">実行テーマのプラン策定プロセス検討AX専門人材の確保、人材戦略検討



2. サイバーセキュリティ施策

サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度※1）の概要

※1 SCS（supply chain security）評価制度

- 「対策状況は外部から判断が難しい」「複数の取引先から様々な対策を要求される」等の課題に対し、サプライチェーンにおける重要性を踏まえた上で満たすべき対策を提示しつつ、その状況を可視化する仕組みを構築。 ※2
- 2 社間の取引契約等において、発注企業が、受注側に適切な段階の“★”を提示し、示された対策を促すとともに実施状況を確認することを想定。 本制度の活用促進を通じ、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策水準の向上を図る。 ※3
- 3 段階の水準のうち、★3・★4について、令和8年(2026年)度末頃の制度開始を予定。

構築する評価制度

※2 企業等のIT基盤が対象。また、評価は取得又は更新の時点において定められた水準を満たしているかを示すものであり、完全なセキュリティの確保等を保証するものではない。
※3 発注時等に、必要なセキュリティ対応状況の可視化を目的としたもので、いわゆる「格付け」制度ではない。

成熟度の定義		★3		★4		★5 [検討中※5]
想定される脅威		・ 広く認知された脆弱性等を悪用する一般的なサイバー攻撃		・ 供給停止等によりサプライチェーンに大きな影響をもたらす企業への攻撃 ・ 機密情報等、情報漏えいにより大きな影響をもたらす資産への攻撃		・ 未知の攻撃も含めた、高度なサイバー攻撃
対策の基本的な考え方		全てのサプライチェーン企業が最低限実装すべきセキュリティ対策： ・ 基礎的な組織的対策とシステム防御策を中心に実施		サプライチェーン企業等が標準的に目指すべきセキュリティ対策： ・ 組織ガバナンス・取引先管理、システム防御・検知、インシデント対応等包括的な対策を実施		サプライチェーン企業等がさらに目指すべき高度な対策： ・ 国際規格等におけるリスクベースの考え方にに基づき、自組織に必要な改善工程を整備、システムに対しては現時点でのベストプラクティスの対策を実施
要求事項	有効期間	26件 1年		43件 3年		(今後検討)
評価スキーム		専門家確認付き自己評価※4		第三者評価		第三者評価

- 政府調達や重要インフラ事業者等での活用推進
- 取引先からの対策要請による活用促進
- 利害関係者への情報開示による対話の促進

サプライチェーン間の結び付きが強く・複雑な主要製造業(自動車、半導体等)、流通、金融業等において、優先的に本制度の利用を促進。

※4 専門家：登録セキスベ、CISSP等の資格を有し、かつ制度が定める研修を受講したセキュリティ専門家 ※5 ISMS適合性評価制度、★3・4との整合性も踏まえ、対策事項を今後検討

普及施策の例	想定される課題	中小企業等における★取得の負担	中小企業等におけるセキュリティ専門家の確保	サプライヤー企業への★取得要請時の関係法令の適用
	普及の概要	<div></div> <div>サイバーセキュリティお助け隊サービス(新類型)の創設</div> <div>★3・★4に対応した、サイバーセキュリティお助け隊サービスの新たな類型創設により、安価な★取得を実現</div>	<div></div> <div>中小企業ガイドライン整備</div> <div>中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン及び付録サンプル規程の整備により、★取得を容易化</div>	<div></div> <div>専門家の活用促進</div> <div>「中小企業向けサイバーセキュリティ専門家リスト」の整備により、中小企業と専門家とのマッチングを促進</div>

サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）実証事業概要

- サイバーセキュリティお助け隊サービス（新類型）創設に向け、**全国十数社程度のITベンダーに実証事業に参加いただき、顧客である中小企業に無償でサービスを提供しながら、技術要件・価格要件を検証する実証事業を実施する。**（令和8年9月頃から令和9年9月頃までの1年間を予定）
- 実証の結果を踏まえ、令和9年12月頃までに、**価格要件を含むサービス基準の制度化**につなげる。

実証で検証すること（ITベンダー向け）

中小企業へのサービス提供を通じて以下の項目を検証

- 1 セキュリティ要求に対応できる**技術要件（サービスの内容・品質等）**を検証
- 2 サービス導入が継続的に可能な**価格要件**を検証



実証を通して、**ITベンダー・中小企業の双方にとってメリットのあるサービス**を創設する

中小企業の実証参加メリット

- 1 **組織的対策を含むセキュリティ対策を無料**で実施（実証期間中最大1年程度）
- 2 SCS評価制度開始後の★**取得要請への備え**が可能
- 3 サプライチェーン対策に取り組む企業として、**取引先との信頼性向上**に繋がる



（参考）サイバーセキュリティお助け隊サービス 既存類型と新類型のサービス内容

既存類型 セキュリティ対策に不安のある中小企業に向けて、**最低限必要なセキュリティ対策**を安価に提供（令和8年3月時点で10,900件の導入実績有り）



見守り



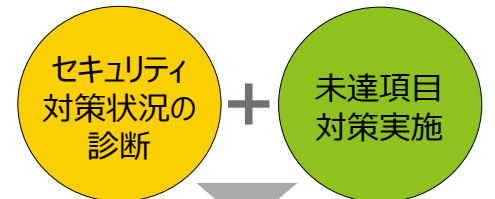
駆付け



保険

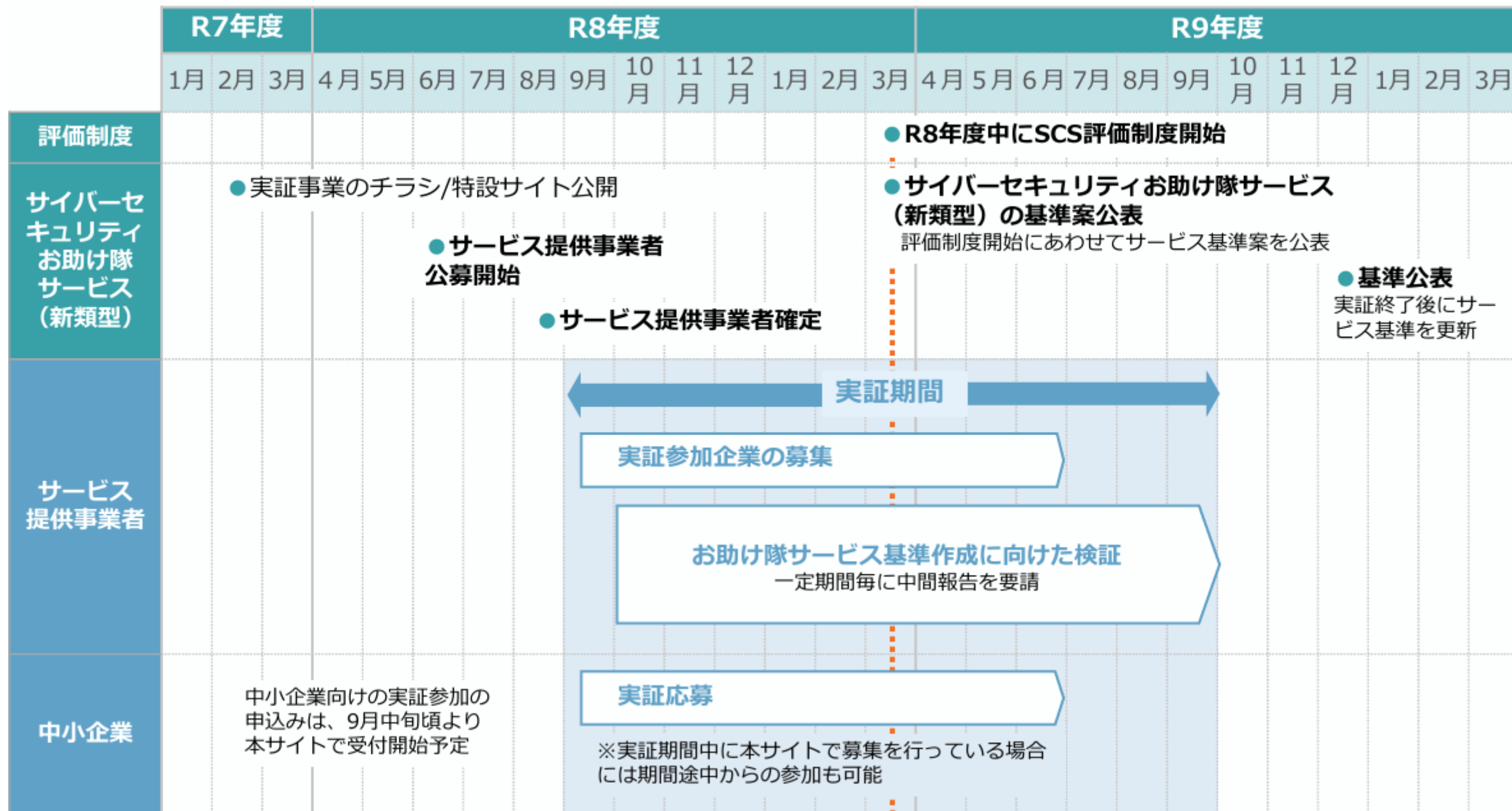
ワンパッケージで安価に提供

新類型 SCS評価制度の★3・4取得を目指す中小企業に向けて、セキュリティ対策状況を**診断**し、未達成項目が全て達成されるまで**伴走支援**するサービス



SCS評価制度の★取得

実証スケジュール



3. 補助金情報

「デジタル化・AI導入補助金2026」の概要

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**デジタル化やDX等に向けたAIを含むITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入**を支援する補助金。
- 令和7年度補正予算事業から、「**デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）**」と名称を変更。

	通常枠	複数者連携 デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用 イメージ	ITツールを導入して、 業務効率化やDXを推進	商店街など、 複数の中小・小規模事業者 で連携して ITツール等を導入	ITツール等を導入して、 インボイス制度に対応	発注者主導でIT ツールを受注者に共 有し、 取引先のイン ボイス対応を促す	サイバーセキュリ ティ対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用と、 IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”）も対象			クラウド利用料 （最大2年分）	サイバーセキュリ ティお助け隊サー ビス利用料 （最大2年分）
	単独申請可能なツールの拡大	ハードウェア購入費			
補助上限	ITツールのプロセス数が 1～3つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万 円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (令和6年10月から令和7年9月の間で、 「当該期間における地域別最低賃金以上 ～令和7年度改定の地域別最低賃金未 満」で雇用している従業員が全従業員 30%以上である月が3か月以上であること を示した事業者。)	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

「IT導入補助金2025」の申請・採択件数

- 「通常型」と「インボイス対応類型」の申請数が多い
- 「通常枠」で37.7%。「インボイス対応類型」で46.2%の採択率

申請類型	申請件数（件）	採択件数（件）	採択率
通常枠	23,672	8,936	37.7%
インボイス対応類型	56,029	25,900	46.2%
電子取引類型	0	0	—
複数社連携IT導入枠	8	6	75.0%
セキュリティ対策推進枠	730	360	49.3%
Total	80,439	35,202	43.7%

「IT導入補助金2025」の採択結果

- 採択件数は35,202件。全国で幅広く利用され、業種別では、建設業が約 2 割、その他、卸売業、小売業などで多く利用されている。

＜地域毎の採択件数＞

所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数	所在地	採択件数
北海道	1,242	東京都	6,114	滋賀県	410	香川県	208
青森県	131	神奈川県	1,571	京都府	919	愛媛県	222
岩手県	160	新潟県	545	大阪府	4,215	高知県	115
宮城県	401	富山県	313	兵庫県	1,538	福岡県	2,059
秋田県	85	石川県	400	奈良県	329	佐賀県	237
山形県	184	福井県	264	和歌山県	191	長崎県	349
福島県	237	山梨県	185	鳥取県	109	熊本県	587
茨城県	499	長野県	387	島根県	103	大分県	299
栃木県	326	岐阜県	543	岡山県	590	宮崎県	315
群馬県	465	静岡県	876	広島県	821	鹿児島県	382
埼玉県	1,328	愛知県	2,371	山口県	257	沖縄県	766
千葉県	1,026	三重県	378	徳島県	144	総計	35,196

＜業種別の採択件数＞

業種	採択数	割合(%)
建設業	7,494	21.3%
卸売業、小売業	6,050	17.2%
宿泊業、飲食サービス業	3,722	10.6%
学術研究、専門・技術サービス業	3,357	9.5%
サービス業（他に分類されないもの）	3,024	8.6%
医療、福祉	2,634	7.5%
製造業	2,198	6.2%
生活関連サービス業、娯楽業	2,073	5.9%
不動産業、物品賃貸業	1,903	5.4%
情報通信業	1,062	3.0%
運輸業、郵便業	637	1.8%
その他（農業、金融業等）	1,042	3.0%

＜従業員数別採択件数＞

従業員数	採択数
5名未満	16,808
5～50名未満	16,068
50～100名未満	1,387
100名以上	933

＜交付額規模毎の採択件数＞

補助額	採択数
100万円未満	9,879
100万円以上150万円未満	6,471
150万円以上300万円未満	6,609
300万円以上450万円未満	12,183
450万円	54

※いずれも複数社連携IT導入類型の件数を除く



九州ITメールマガジン新規登録はこちら⇒
<https://my.mmagazine.meti.go.jp/my/kyushu-it/treg-form>

